

4年連続でプラス成長

1. 2017年度県内経済の見通し

2017年度の県内経済は、緩やかな持ち直しの動きとなり、経済成長率は1.1%増のプラス成長となる見通しです。

上期は、個人消費は7月の九州北部豪雨や9月の台風上陸などの影響を受けたものの、耐久消費財の買い替え需要による下支えもあり横ばいで推移しました。生産活動は大手製鉄メーカーでの生産設備復旧作業の影響により上期前半はやや低調に推移し、上期後半はその反動増などから緩やかな持ち直しの動きとなりました。また、公共投資は前年度を上回る水準で推移し、有効求人倍率は高水準で推移しました。一方、住宅投資はアパート建設需要が一服し弱めの動きとなりました。

下期は、為替の安定推移などから生産活動は緩やかな持ち直しの動きとなり、個人消費は10月に台風が2度接近するなど天候不順の影響はあるものの気温低下による季節商品需要が見込まれ緩やかに回復する見通しです。また、雇用環境は有効求人倍率が高水準で推移することが予想されます。一方、住宅投資は貸家が弱含むものの低水準が続く住宅ローン金利が下支えとなり横ばい圏内で推移し、公共投資は前年度下期をやや下回る見通しです。

2. 2018年度県内経済の見通し

2018年度の県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続き、経済成長率は1.3%増と、4年連続のプラス成長となる見通しです。

生産活動は米国の景気拡大や中国の景気回復に伴う輸出の増加により緩やかながら回復し、公共投資は玉来ダム工事や県の屋内スポーツ施設建設工事などの大型工事に加え災害復旧工事の発注も予想され前年度をやや上回る見通しです。雇用情勢についても、有効求人倍率は引き続き高水準を維持することが予想されます。個人消費は緩やかな回復を維持するものの小幅な回復にとどまり、住宅投資は前年度並となる見通しです。一方、設備投資は、大規模投資の反動により前年度を下回る見通しです。

図表 2017・2018年度の大分県の経済成長率見通し（固定基準年方式、前年度比増減率）

	2014年度 実績	2015年度 推計	2016年度 推計	2017年度 予測	2018年度 予測
実質経済成長率	▲1.2	1.2	0.9	1.1	1.3
民間最終消費支出（個人消費）	▲5.7	▲0.2	0.2	0.4	0.6
政府最終消費支出	0.7	1.3	0.3	0.5	0.6
民間住宅投資	▲15.3	10.9	▲3.5	▲1.0	0.1
民間企業設備投資	▲1.7	1.6	▲9.1	9.3	▲3.7
公的総固定資本形成（公共投資）	▲12.4	▲3.1	2.3	2.7	0.5
鉱工業生産指数	97.0	98.9	96.7	95.2	97.9
消費者物価指数	99.5	100.1	100.2	100.8	101.6
有効求人倍率	0.94	1.07	1.25	1.41	1.45

注）鉱工業生産指数、消費者物価指数、有効求人倍率は年度平均値で、2014・2015・2016年度は実績値、2017・2018年度は大銀経済経営研究所予測値。